

オーウエル (7670)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2025		69,416	1,239	1,592	1,779	173.98	45.00	2,127.34
FY03/2026		68,268	1,261	1,680	1,798	178.85	45.00	2,251.67
FY03/2027会予		73,000	1,600	1,800	1,900	188.86	55.00	-
FY03/2026	前年比	(1.7%)	1.8%	5.5%	1.0%	-	-	-
FY03/2027会予	前年比	6.9%	26.8%	7.1%	5.7%	-	-	-
連結四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY03/2026		16,895	205	261	195	-	-	-
2Q FY03/2026		16,283	192	249	189	-	-	-
3Q FY03/2026		17,454	395	639	445	-	-	-
4Q FY03/2026		17,636	469	531	969	-	-	-
1Q FY03/2027		17,657	433	508	309	-	-	-
1Q FY03/2027	前年比	4.5%	111.3%	94.7%	58.8%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2026 年 10 月 9 日)

提供価値の拡張

塗料関連および車載向けの商材販売を起点として、ものづくり現場における業務に幅広く関与しているオーウエルでは、提供価値の拡張に向けての施策が講じられている。2027 年 3 月期第 1 四半期 (4-6 月) は、自動車メーカーやその他産業向け販売におけるシェア拡大、仕入価格上昇の販売価格への転嫁、中東情勢を受けたサプライチェーンの不確実性に対する適時かつ柔軟な供給対応に加え、カーナビゲーション向けソフトウェアの販売増加や車載向けセンサー、モーターコントローラにおけるシェア拡大が進み、営業利益は前年同期に対して倍増している。また、これに鑑み、同社は通期の会社予想を増額修正している一方、中長期的な観点においては、「商材提供」型から「ワンストップソリューション提供」型への転換が掲げられており、塗膜形成力を核として OLDAS などを活用した請負・加工領域での展開に加え、海外でのビジネスモデルの拡充、センサービジネスの拡大と新たな機能の付与などが進められている。さらには、政策保有株式の縮減や営業キャッシュフローなどで確保した資金を、人的資本、海外事業、技術開発、M&A、CVC などの成長投資へ振り向ける方針が打ち出されており、既存の顧客基盤と技術・機能を起点とする提供価値の拡張が図られている。

IR 担当： 総務部 総務グループ 徳留 大介 (06-6473-6463 / d-tokutome@owell.co.jp)

2.0 会社概要

商社の枠を超えたワンストップソリューション企業

商号	オーウェル株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価 
創立年月日	1943 年 11 月 8 日
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：7670） 2018 年 12 月 13 日：東京証券取引所市場第 2 部
資本金	857 百万円（2026 年 6 月末）
発行済株式数	10,500,000 株、自己株式内数 439,678 株（2026 年 6 月末）
特色	● 工業用塗料の販売を起点とするコーティング関連事業中心の生産財商社 ● 塗料販売に加え、調色加工、塗装請負、塗装設備、塗膜形成技術まで幅広く展開 ● 車載向け商材も含めて「ワンストップソリューション提供」型への転換を推進中
セグメント	I. コーティング関連事業 II. エレクトロニクス関連事業
代表者	代表取締役社長：川戸 康晴
大株主	オーウェル従業員持株会 13.50%、日本ペイント 8.94%、関西ペイント 6.95%、大日本塗料 5.46%、三菱 UFJ 銀行 3.18%（2026 年 3 月末、自己株式を除く）
本社	大阪市西淀川区
従業員数	連結 618 名（2026 年 3 月末）

出所：会社データ

3.0 企業理念とビジネスモデル

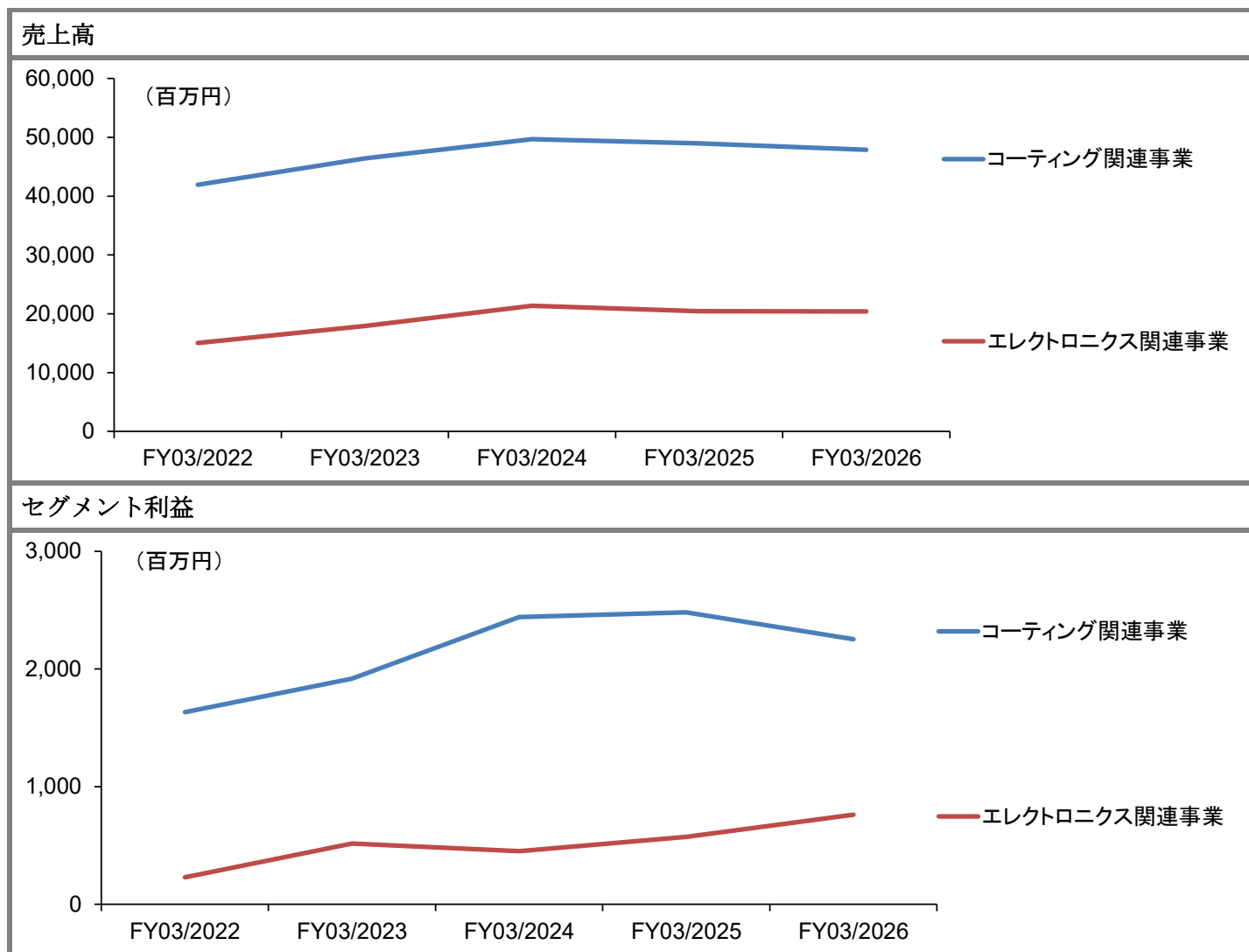
信用力と塗膜形成力を基盤として提供価値を拡張

オーウエルは、1943 年 11 月、戦時下の企業統制のもと、大阪で塗料販売を営んでいた 3 人の事業主の事業を承継し、「近江屋興業株式会社」として設立されている。1992 年に現在の「オーウエル株式会社」へ社名変更し、2018 年 12 月に東京証券取引所市場第 2 部へ上場、2022 年 4 月には市場再編に伴いスタンダード市場へ移行している。現在は、約 2,000 社の仕入先と約 3,000 社の販売先を基盤として、コーティング関連事業とエレクトロニクス関連事業を展開しており、商材販売に加えて、技術サポート、品質管理、在庫管理、デイリーデリバリー、塗装請負など、顧客のものづくり現場において関与する領域を広げている。

中期経営計画「MAP24-26」（2025 年 3 月期～2027 年 3 月期）では、「MAP」に「My Action Plan」と、進むべき方向を示す「地図」の意味を込め、2024 年 3 月 15 日の公表時点から約 10 年後となる 2034 年ごろを視野に入れた目指す姿として、「グローバルブランド オーウエルの樹立」が掲げられている。これは世界全体への展開を意味するものではなく、日本および現在進出している新興国などを中心に、「困ったときにはオーウエルに相談しよう」「オーウエルに任せれば安心」と認識される存在を目指す考え方である。その実現に向け、80 年以上にわたり培ってきた信用力と塗膜形成力を基盤として、新たな事業創造が進められている。

現在のビジョンとして掲げられているのは、「ものづくり現場の発展・進化をリードし、持続可能な世界の創造・実現に貢献する」である。その実現に向け、ものづくり現場の DX とグローバル化を進めるとともに、「商材提供」型から「ワンストップソリューション提供」型への転換が推進されている。具体的には、既存の顧客基盤を生かしながら、コーティング関連事業では請負・加工領域への展開、エレクトロニクス関連事業では高付加価値商材やモジュール化へのシフト、海外では国内で培った在庫管理、物流、技術支援などの機能展開を進め、提供価値と収益源の双方における拡張が図られている。

また、営業キャッシュフローと政策保有株式の縮減により得た資金を、人的資本、海外事業、技術開発、M&A、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）などの成長投資へ振り向ける方針が打ち出されている。長年培ってきた信用力と顧客接点を基盤として、商材販売からより付加価値の高い機能・サービスへ提供領域を広げると同時に、事業領域の拡張と収益性の向上も進めていくことが、同社の中長期的な成長の方向性となっている。



出所：会社データ

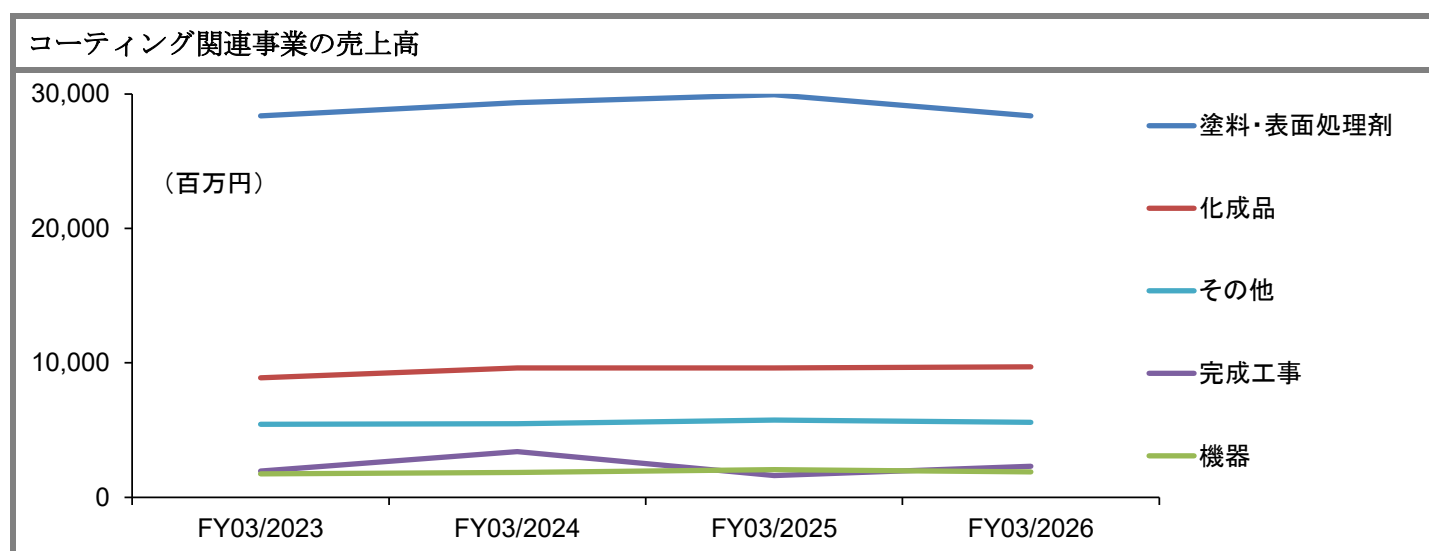
ビジネスモデル

2026年3月期の実績においては、売上高 68,268 百万円（前期比 1.7%減）、営業利益は 1,261 百万円（1.8%増）、経常利益 1,680 百万円（5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,798 百万円（1.0%増）での着地である。また、営業利益率 1.8%（0.1%ポイント上昇）である。工業用塗料を中心に、表面処理剤、化成品・物資、塗装・計測機器、塗装ライン関連工事などを取り扱うほか、塗料調色加工や塗装請負、塗膜形成技術を活用した技術提案まで幅広く展開しているコーティング関連事業については売上高 47,861 百万円（2.3%減）、セグメント利益 2,253 百万円（9.2%減）、セグメント利益率 4.7%（0.4%ポイント低下）での着地である。

一方、車載向けセンサーとして用いられるホール IC、カーナビゲーション向けソフトウェア、LED 照明製品などを取り扱うほか、品質管理、技術サポート、グローバル物流、BCP 対応などの機能も提供しているエレクトロニクス関連事業については売上高 20,407 百万円（0.2%減）、セグメント利益 761 百万円（32.7%増）、セグメント利益率 3.7%（0.9%ポイント上昇）での着地である。すなわち、過去 5 年間にわたるトレンドにみられる通り、エレクトロニクス関連事業のセグメント利益が中期的に拡大基調で推移していることが、同社の利益を下支えしている構図である。

コーティング関連事業

コーティング関連事業は、工業用塗料を中心とする商材販売を起点としながら、表面処理剤、化成品・物資、塗装・計測機器、塗装ライン関連工事、塗料調色加工、塗装請負、塗膜形成技術を活用した技術提案まで、顧客の塗装工程を幅広くカバーしている。単に塗料を仕入れて販売する商社機能にとどまらず、顧客の生産現場に入り込み、塗料の選定から塗装条件、設備、加工、施工、物流などを組み合わせて課題を解決するところが特徴として挙げられている。



出所：会社データ

同事業の中心となる塗料・表面処理剤では、自動車をはじめとする量産製品向けの工業用塗料が主に取り扱われている。工業用塗料では、顧客の製品、素材、生産条件などによって必要となる塗料や塗装仕様が異なるため、単純な商材販売ではなく、塗料が最終的な「塗膜」となるまでのプロセス全体を踏まえた提案が必要となることから、同社は、塗料の選定、塗装仕様、塗装工法、塗装環境などについて顧客の課題解決に寄与する商品・サービスを提供している。

ここで同社の中核的な機能となるのが「塗膜形成力」である。神奈川事業所の技術センターでは、自動車業界で培った塗膜形成技術を基盤として、塗料と塗装設備・機器・装置を組み合わせたトータルプランニングや、新材料・新工法の開発などが行われている。つまり、仕入先である塗料メーカーの商品を販売するだけではなく、「どの塗料を、どの設備・条件・工法で塗れば、顧客が求める品質・コスト・生産性を実現できるか」という工程設計に関与することが、商社機能に追加される価値となっている。

さらには、塗料調色加工も重要な機能のひとつである。調色工場において少量・多品種・短納期に対応することで、塗料メーカー側の課題解決と顧客側の効率的な生産の双方への寄与が発生している。また、グループ会社のオー・イー・シーを通じて塗装請負も手掛けられており、顧客の高度な塗装・塗膜要求に対して、QCD（品質・コスト・納期）の改善を含むエンジニアリング機能が提供されている。ここでは、商材を販売して終わるのではなく、実際の塗装工程そのものを請け負うところまで顧客工程への関与が深まっていることになる。

塗装・計測機器についても、塗料と同様に単純な機器販売ではない。使用する塗料や素材、生産現場、求められる品質などに応じて適切な機器・装置を選定する必要があるため、同社が蓄積してきた塗装技術のノウハウを活用して、顧客に対して適切な塗装・計測機器が提案されている。さらに完成工事では、塗装ラインの前処理から塗装、乾燥工程までの設備、機器、装置、搬送、制御について、一部または全部の設計・施工が請け負われている。このため、同社の提供領域は「塗料」というひとつの商材から、塗装ラインそのものへと広がっていることになる。

また、化成品・物資では、防音材、プラスチックシート、接着剤、合成樹脂製品、テープ、インク、研磨剤など、塗料以外にも顧客の製品や生産現場で使用する商材が取り扱われている。顧客との接点を塗料だけに限定せず、ものづくり現場で発生する周辺需要まで取り込むことで、取引範囲を広げる構造となっている。

顧客との関係においては、約 2,000 社の仕入先と約 3,000 社の販売先を有する幅広い取引基盤が重要な役割を果たしている。多数の仕入先から商材や技術を組み合わせ、顧客ごとの課題に応じて提案することができる一方、品質管理、在庫管理、物流、デイリーデリバリーなどを担うことで、顧客の調達・生産活動に継続的に関与している。また、この継続的な顧客接点が、新たな商材販売や設備、工事、加工、請負などの案件獲得につながる基盤となっている。

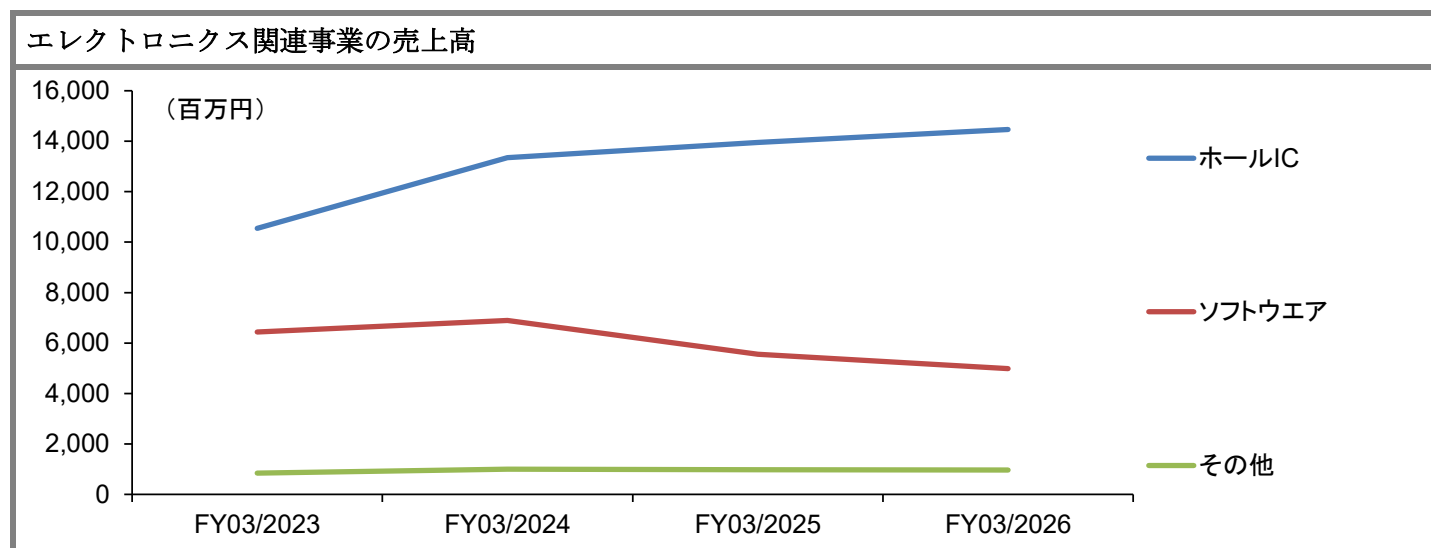
したがって、コーティング関連事業の収益モデルは、商材販売による売上を基礎としながら、技術支援、調色加工、塗装請負、設備・工事などへ提供範囲を広げることで、それぞれの顧客における取引領域を拡大していける構造を有していると考えられよう。中期経営計画「MAP24-26」で掲げられている「商材提供」型から「ワンストップソリューション提供」型への転換は、こうした既存の事業構造を基礎として、提供範囲をさらに広げていく考え方に基づいている。同事業における機能の核は「塗膜形成力の発揮＝塗装工程の課題解決力」と定義されており、OLDAS（塗装現場管理システム）の実装による省人化・高度化や、塗装だけでなく周辺工程まで取り込むことによる請負範囲の拡大を進め、国内外で塗膜形成力をマネタイズしていく方針が示されている。

海外についても、単に日本から塗料を輸出するというよりも、国内で培った在庫管理、物流、品質管理、技術支援などの機能を、日系メーカーを中心とする海外のものづくり現場へ展開していく考え方に基づいて事業が進められている。国内で確立してきた商材販売と周辺機能を組み合わせたモデルを海外にも展開し、顧客の現地生産を支援することで取引高を拡大していける構造であると捉えられよう。

以上の通り、同事業の内容は「塗料を売る商社」ではなく、塗料販売を入口として、技術、加工、設備、工事、物流、品質管理、塗装請負まで顧客の塗装工程に関与し、その関与範囲を広げることで提供価値と収益機会の双方を拡張していけるビジネスモデルであると考えられよう。現在進められているワンストップソリューション化は、この構造をさらに深め、従来からの商材販売に加えて請負・加工領域まで収益源を広げていく取り組みである。

エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業では、車載向けセンサーを中心とするホール IC、カーナビゲーション向けソフトウェアなどが取り扱われている。単純な電子部品やソフトウェアの販売にとどまらず、品質管理、技術サポート、グローバル物流、在庫管理、BCP 対応などの機能が組み合わされることで、顧客の調達・生産活動を支える体制が構築されている。圧倒的に大きく関与している車載分野では、高い品質要求や安定供給への対応が求められることから、商材そのものに加え、周辺機能を含めた価値が提供されている。



出所：会社データ

同事業の中心となるホール IC は、磁界の変化や強さを検出し、対象物の位置や回転などを検知する磁気センサーである。変速制御、ブレーキ制御、ステアリング制御、エンジン制御などへの採用実績が豊富とのことである。同社はホール IC の専門的な代理店として事業を拡大しているのだが、単に商材を販売するだけではなく、品質、技術、グローバル物流、外観検査まで含めた幅広い役割が担われている。また、BCP 対応の観点から国内外の複数拠点で在庫が保有されており、災害などが発生した場合にも安定供給が可能となる体制が整えられている。

このため、ホール IC のビジネスでは、メーカーから調達した商材を顧客へ販売する一般的な商社機能に加え、品質保証、技術対応、在庫、物流、検査、安定供給といった機能が一体として提供されていることになる。自動車業界では、部品の品質や供給継続性が顧客の生産活動に直接影響するため、こうした周辺機能を継続的に提供することが顧客との取引関係を支える重要な要素となっている。

ソフトウェアでは、主としてカーナビゲーションなどの車載向けが販売されており、ソフトウェアやタッチパネルなどがモジュールとして提供されている。同社によれば、こうしたモジュールには利益率が比較的高い商材もあるとのことである。すなわち、同事業では、ホール IC などの単品商材の販売に加え、複数の商材をモジュールとして提供するビジネスも展開されている。

また、2026 年 3 月期のエレクトロニクス関連事業においては、カーナビゲーション向けソフトウェアや車載用タッチパネルの販売が減少している一方で、車載向けセンサーやモーターコントローラの受注拡大などによって、売上高がほぼ横ばいとなるなかでもセグメント利益は大幅に増加している。これは、同事業において商材構成の変化が利益面に影響を与える構造を示すものである。

同事業では、現在展開されている営業、グローバル物流、技術サポート、品質管理といった機能について取引先からの期待に応え続けることに加え、ソフトウェアをはじめとして、組み合わせや組み込みなどの新たな機能を付与していく方針が示されている。同社は、こうした機能の追加を通じて新たなビジネスモデルを構築し、「どこ、誰に、どんな価値を、どうやって提供するのか」を具体化することで、現在担われている機能から果たす役割を拡大していく必要があるとの認識を示している。

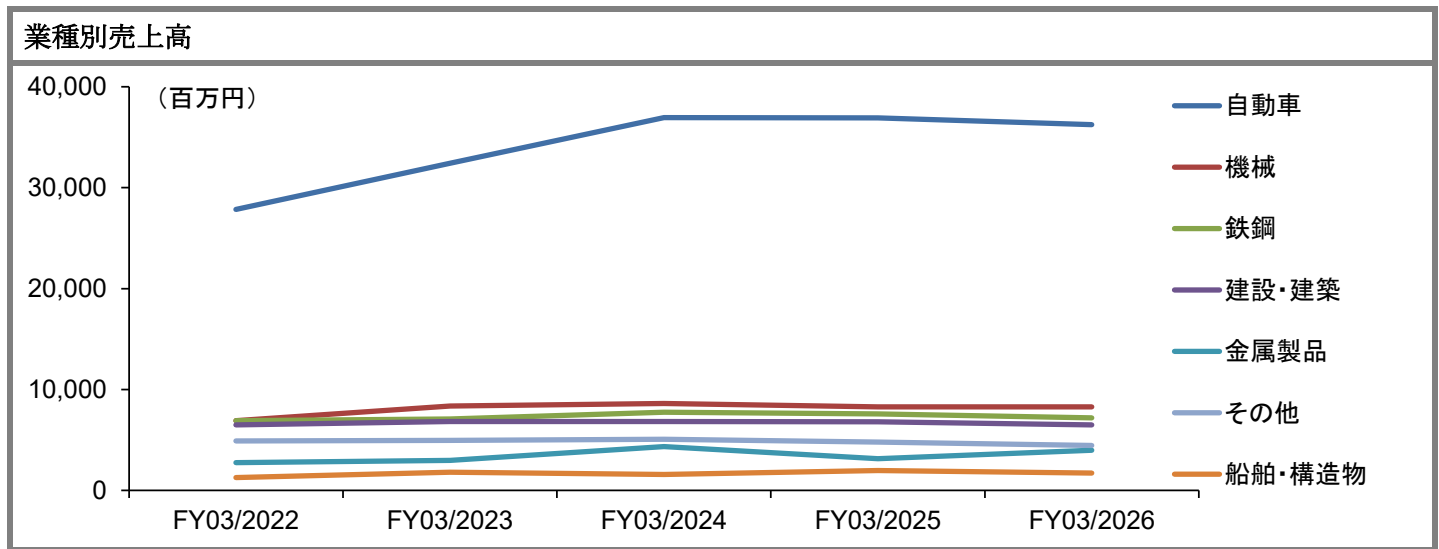
したがって、エレクトロニクス関連事業のビジネスモデルは、センサー、ソフトウェアなどの商材販売を基礎としながら、品質管理、技術サポート、在庫、グローバル物流、検査、BCP 対応といった機能を組み合わせることで、顧客との取引領域を広げていく構造を有していると考えられよう。既存商材を単体で販売するだけでなく、ソフトウェアや複数の技術・製品を組み合わせ、新たな機能を付与することで、提供価値を高めていく考え方は、中期経営計画「MAP24-26」（2025 年 3 月期～2027 年 3 月期）においても示されている。

海外でも、ホール IC などの車載向け商材について、国内外の拠点を活用した在庫管理や物流、品質対応などの機能が提供されている。同社は韓国、タイ、インドネシアなどにエレクトロニクス関連事業の拠点を有しており、顧客の海外生産に対して、商材供給だけでなく安定供給や品質管理を含めた対応が行われている。こうした国内外の供給体制が、グローバルに事業を展開する顧客との取引を支える基盤となっている。

以上の通り、同事業は「電子部品を販売する商社」にとどまらず、センサーやソフトウェアなどの商材を入口として、品質管理、技術支援、物流、在庫、検査、BCP 対応まで顧客の調達・生産活動に関与し、さらに組み合わせや組み込みによる新たな機能を付与することで提供価値と収益機会の双方を拡張するビジネスモデルを展開していると考えられよう。中期的な観点においては、センサービジネスの拡大と新たな機能の付与などを通じて、単なる商材販売からより付加価値の高いビジネスへと提供領域を広げていく取り組みが進められている。

業績ドライバー

同社の業績は、商材販売を事業の基礎としていることから、まずは顧客の生産活動や設備投資などの需要動向による影響を受ける構造となっている。2026年3月期の売上構成を業種別にみると、自動車向けが53.1%と過半を占めるほか、機械12.1%、鉄鋼10.5%、建設・建築9.5%などで構成されている一方、地域別では日本が85.2%を占めている。このため、国内を中心とする自動車生産や鉄鋼・機械などの生産活動、建設・建築需要などが、同社としての売上高を左右することになる。



出所：会社データ

コーティング関連事業では、自動車産業を中心とする顧客の生産数量との連動性が高い。同社によれば、国内自動車生産台数と同事業の業績は「ほぼほぼリンクする」傾向にあるとのことである。2026年3月期には、主要自動車メーカー8社全体の国内生産台数が前年並みで推移している一方、同社の取引先自動車メーカーでは生産が減少していることが同社としての減収要因となっている。また、鉄鋼では粗鋼生産量が4年連続で前年を下回っていることに加え、建設・建築では国内の戸建住宅着工件数の減少なども売上高を押し下げている。一方、金属製品では大型塗装設備の完工によって売上高が増加しており、顧客の生産数量の動向に加えて、塗装設備などの大型案件の有無も業績に影響を与える構図となっている。

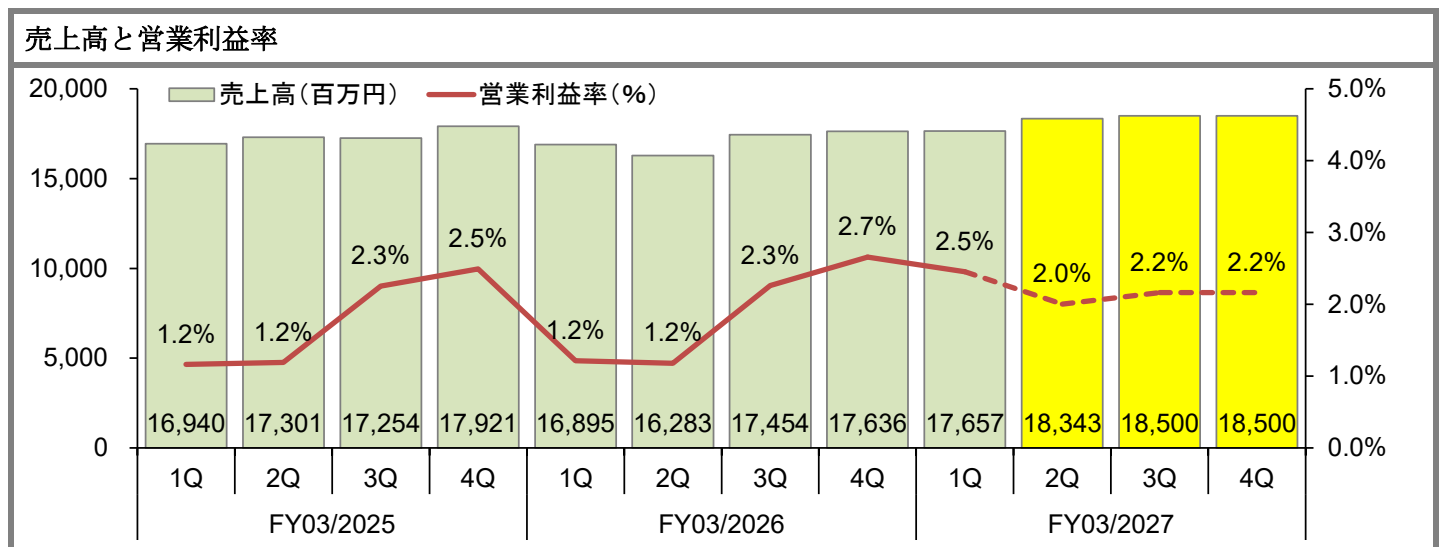
エレクトロニクス関連事業については、自動車産業向けが売上高の約9割を占めており、自動車生産台数が基本的な需要ドライバーとなっている。ただし、同事業では販売数量だけではなく、商材構成の変化が利益に与える影響も大きい。2026年3月期には、カーナビゲーション向けソフトウェアや車載用タッチパネルの販売が減少している一方、車載向けセンサーやモーターコントローラの受注が拡大したことで、売上高はほぼ横ばいながらもセグメント利益は32.7%増加している。同社によれば、車載向けセンサーやモーターコントローラは、カーナビゲーション向けソフトウェアや車載用タッチパネルと比較して利益幅が大きく、商材構成の変化が収益性の改善につながったとのことである。加えて、モーターコントローラについては、自動運転や電動化の領域での採用拡大が本格的なフェーズへ移行しているとのことである。

したがって、同社の業績ドライバーは、顧客業界における生産数量や設備投資といった外部需要を起点としながら、同社がその需要をどの程度取り込むことができるかによって形成されていると考えられよう。コーティング関連事業では、塗料などの商材販売に加えて、塗装請負、加工、設備・工事、物流、品質管理などへ提供領域を広げることが売上高の拡大につながる一方、エレクトロニクス関連事業では、センサビジネスの拡大、新たな機能の付与、採用点数の増加、より収益性の高い商材への構成変化などが利益面での成長につながる構図となっている。すなわち、外部需要の動向が売上機会を形成し、それに対して同社が提供する商材・機能・工程の範囲を広げることが、売上高および収益性を拡大する内部要因として作用していることになる。

4.0 業績推移

2027年3月期第1四半期（4-6月）

2027年3月期第1四半期（4-6月）は、売上高 17,657 百万円（前年同期比 4.5%増）、営業利益 433 百万円（111.3%増）、経常利益 508 百万円（94.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 309 百万円（58.8%増）での着地である。また、営業利益率 2.5%（1.2%ポイント上昇）である。すなわち、前年同期に対して営業利益率が大きく改善していることになるのだが、前年同期の営業利益率が 1.2%と低水準であったことも、改善幅が大きくなっている要因である。

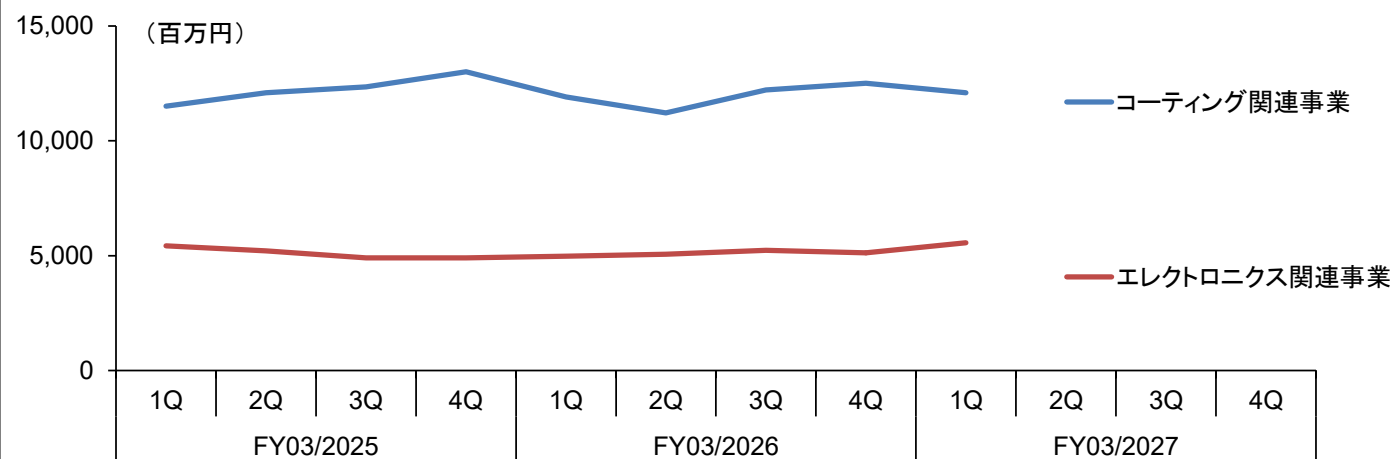


出所：会社データ、弊社計算（2027年3月期 3Q および 4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

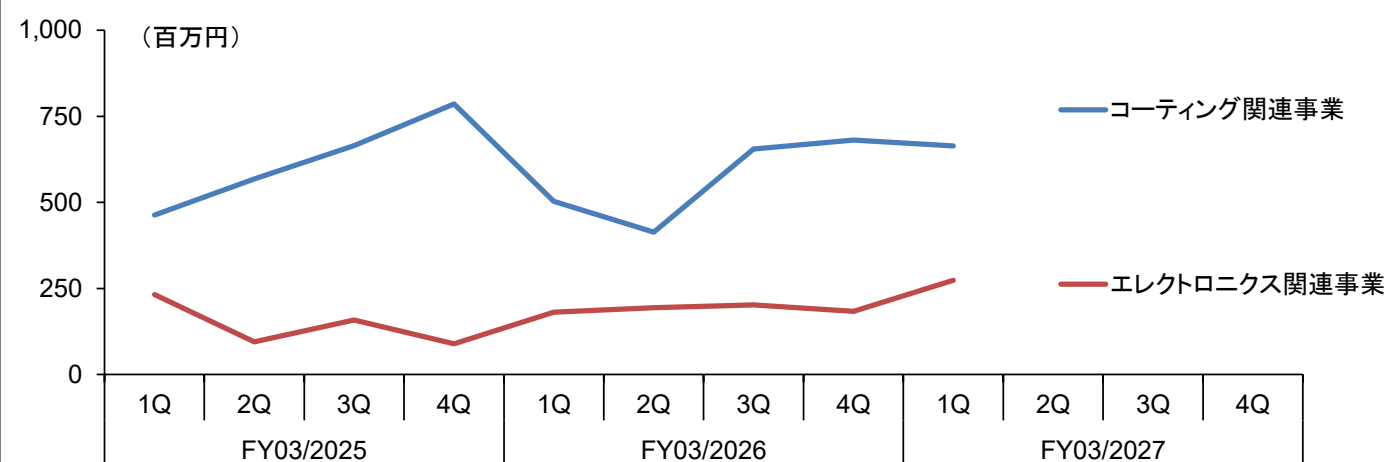
コーティング関連事業においては、売上高 12,096 百万円（1.5%増）、セグメント利益 664 百万円（32.0%増）、セグメント利益率 5.5%（1.3%ポイント上昇）での着地である。顧客の塗装ラインに係る工事請負に起因する売上高が、前年同期との比較においては完成工事高の減少に伴い減少しているものの、自動車メーカーやその他産業向け商材販売のシェア拡大に加え、仕入価格上昇の販売価格への転嫁が進められており、これらが増収・増益に寄与している。さらには、中東情勢を受けたサプライチェーンの不確実性が高まるなか、顧客による調達リスク低減の動きに対して、同社による適時かつ柔軟な供給対応が行われていることも増収・増益に寄与しているとのことである。

一方、エレクトロニクス関連事業においては、売上高 5,561 百万円（11.7%増）、セグメント利益 274 百万円（51.5%増）、セグメント利益率 4.9%（1.3%ポイント上昇）での着地である。前年同期と比較してカーナビゲーション向けソフトウェアの販売が増加したことに加え、車載向けセンサーやモーターコントローラのシェアが拡大しており、これらが増収・増益に寄与している。また、同社によれば、シェアが拡大している車載向けセンサーやモーターコントローラについては、利益幅が相対的に大きいとのことである。

売上高



セグメント利益



出所：会社データ

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	前年比
(百万円)	03/2026	03/2026	03/2026	03/2026	03/2027	03/2027	03/2027	03/2027	純増減
売上高	16,895	33,178	50,632	68,268	17,657	-	-	-	+762
売上原価	14,734	28,885	44,004	59,094	15,245	-	-	-	+511
売上総利益	2,161	4,292	6,627	9,174	2,412	-	-	-	+251
販売費及び一般管理費	1,956	3,894	5,834	7,913	1,978	-	-	-	+22
営業利益	205	397	792	1,261	433	-	-	-	+228
営業外損益	56	113	357	419	75	-	-	-	+19
経常利益	261	510	1,149	1,680	508	-	-	-	+247
特別損益	32	59	58	867	-	-	-	-	(32)
税金等調整前当期(中間／四半期)純利益	293	569	1,207	2,547	508	-	-	-	+215
法人税等合計	98	188	386	752	199	-	-	-	+101
非支配株主に帰属する純利益	-	(3)	(8)	(3)	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益	195	384	829	1,798	309	-	-	-	+114
売上高伸び率	(0.3%)	(3.1%)	(1.7%)	(1.7%)	+4.5%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+4.1%	(1.5%)	+0.1%	+1.8%	+111.3%	-	-	-	-
経常利益伸び率	(5.4%)	(6.2%)	+5.2%	+5.5%	+94.7%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益伸び率	+15.3%	+3.0%	+6.6%	+1.0%	+58.8%	-	-	-	-
売上総利益率	12.8%	12.9%	13.1%	13.4%	13.7%	-	-	-	+0.9%
売上高販売管理費率	11.6%	11.7%	11.5%	11.6%	11.2%	-	-	-	(0.4%)
営業利益率	1.2%	1.2%	1.6%	1.8%	2.5%	-	-	-	+1.2%
経常利益率	1.5%	1.5%	2.3%	2.5%	2.9%	-	-	-	+1.3%
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益率	1.2%	1.2%	1.6%	2.6%	1.8%	-	-	-	+0.6%
法人税率	33.4%	33.0%	32.0%	29.5%	39.2%	-	-	-	+5.7%

損益計算書	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	前年比
(百万円)	03/2026	03/2026	03/2026	03/2026	03/2027	03/2027	03/2027	03/2027	純増減
売上高	16,895	16,283	17,454	17,636	17,657	-	-	-	+762
売上原価	14,734	14,151	15,119	15,090	15,245	-	-	-	+511
売上総利益	2,161	2,131	2,335	2,547	2,412	-	-	-	+251
販売費及び一般管理費	1,956	1,938	1,940	2,079	1,978	-	-	-	+22
営業利益	205	192	395	469	433	-	-	-	+228
営業外損益	56	57	244	62	75	-	-	-	+19
経常利益	261	249	639	531	508	-	-	-	+247
特別損益	32	27	(1)	809	-	-	-	-	(32)
税金等調整前四半期純利益	293	276	638	1,340	508	-	-	-	+215
法人税等合計	98	90	198	366	199	-	-	-	+101
非支配株主に帰属する純利益	-	(3)	(5)	5	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	189	445	969	309	-	-	-	+114
売上高伸び率	(0.3%)	(5.9%)	+1.2%	(1.6%)	+4.5%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+4.1%	(6.8%)	+1.5%	+4.9%	+111.3%	-	-	-	-
経常利益伸び率	(5.4%)	(8.1%)	+16.6%	+6.2%	+94.7%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益伸び率	+15.3%	(7.4%)	+9.9%	(3.2%)	+58.8%	-	-	-	-
売上総利益率	12.8%	13.1%	13.4%	14.4%	13.7%	-	-	-	+0.9%
売上高販売管理費率	11.6%	11.9%	11.1%	11.8%	11.2%	-	-	-	(0.4%)
営業利益率	1.2%	1.2%	2.3%	2.7%	2.5%	-	-	-	+1.2%
経常利益率	1.5%	1.5%	3.7%	3.0%	2.9%	-	-	-	+1.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	1.2%	1.2%	2.5%	5.5%	1.8%	-	-	-	+0.6%
法人税率	33.4%	32.6%	31.0%	27.3%	39.2%	-	-	-	+5.7%

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q累計 03/2026	連結実績 3Q累計 03/2026	連結実績 4Q累計 03/2026	連結実績 1Q 03/2027	連結実績 2Q累計 03/2027	連結実績 3Q累計 03/2027	連結実績 4Q累計 03/2027	前年比 純増減
(百万円)									
コーティング関連事業	11,916	23,131	35,347	47,861	12,096	-	-	-	+180
エレクトロニクス関連事業	4,979	10,046	15,284	20,407	5,561	-	-	-	+582
売上高	16,895	33,178	50,632	68,268	17,657	-	-	-	+762
コーティング関連事業	+3.5%	(2.0%)	(1.7%)	(2.3%)	+1.5%	-	-	-	-
エレクトロニクス関連事業	(8.3%)	(5.6%)	(1.6%)	(0.2%)	+11.7%	-	-	-	-
売上高(前年比)	(0.3%)	(3.1%)	(1.7%)	(1.7%)	+4.5%	-	-	-	-
コーティング関連事業	70.5%	69.7%	69.8%	70.1%	68.5%	-	-	-	-
エレクトロニクス関連事業	29.5%	30.3%	30.2%	29.9%	31.5%	-	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
コーティング関連事業	503	917	1,572	2,253	664	-	-	-	+161
エレクトロニクス関連事業	181	375	577	761	274	-	-	-	+93
セグメント利益	684	1,293	2,150	3,015	939	-	-	-	+255
調整額	(479)	(895)	(1,358)	(1,754)	(505)	-	-	-	(26)
営業利益	205	397	792	1,261	433	-	-	-	+228
コーティング関連事業	+8.6%	(11.0%)	(7.3%)	(9.2%)	+32.0%	-	-	-	-
エレクトロニクス関連事業	(22.0%)	+14.7%	+19.0%	+32.7%	+51.5%	-	-	-	-
セグメント利益(前年比)	(1.6%)	(4.8%)	(1.5%)	(1.3%)	+37.3%	-	-	-	-
コーティング関連事業	73.5%	70.9%	73.1%	74.7%	70.7%	-	-	-	-
エレクトロニクス関連事業	26.5%	29.0%	26.8%	25.2%	29.2%	-	-	-	-
セグメント利益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
コーティング関連事業	4.2%	4.0%	4.4%	4.7%	5.5%	-	-	-	+1.3%
エレクトロニクス関連事業	3.6%	3.7%	3.8%	3.7%	4.9%	-	-	-	+1.3%
調整額	(2.8%)	(2.7%)	(2.7%)	(2.6%)	(2.9%)	-	-	-	(0.0%)
営業利益率	1.2%	1.2%	1.6%	1.8%	2.5%	-	-	-	+1.2%

報告セグメント	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q 03/2026	連結実績 3Q 03/2026	連結実績 4Q 03/2026	連結実績 1Q 03/2027	連結実績 2Q 03/2027	連結実績 3Q 03/2027	連結実績 4Q 03/2027	前年比 純増減
(百万円)									
コーティング関連事業	11,916	11,215	12,216	12,514	12,096	-	-	-	+180
エレクトロニクス関連事業	4,979	5,067	5,238	5,123	5,561	-	-	-	+582
売上高	16,895	16,283	17,454	17,636	17,657	-	-	-	+762
コーティング関連事業	+3.5%	(7.3%)	(1.1%)	(3.8%)	+1.5%	-	-	-	-
エレクトロニクス関連事業	(8.3%)	(2.7%)	+6.9%	+4.4%	+11.7%	-	-	-	-
売上高(前年比)	(0.3%)	(5.9%)	+1.2%	(1.6%)	+4.5%	-	-	-	-
コーティング関連事業	70.5%	68.9%	70.0%	71.0%	68.5%	-	-	-	-
エレクトロニクス関連事業	29.5%	31.1%	30.0%	29.0%	31.5%	-	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
コーティング関連事業	503	414	655	681	664	-	-	-	+161
エレクトロニクス関連事業	181	194	202	184	274	-	-	-	+93
セグメント利益	684	609	857	865	939	-	-	-	+255
調整額	(479)	(416)	(463)	(396)	(505)	-	-	-	(26)
営業利益	205	192	395	469	433	-	-	-	+228
コーティング関連事業	+8.6%	(27.1%)	(1.5%)	(13.4%)	+32.0%	-	-	-	-
エレクトロニクス関連事業	(22.0%)	+104.2%	+27.8%	+106.7%	+51.5%	-	-	-	-
セグメント利益(前年比)	(1.6%)	(8.1%)	+4.0%	(1.0%)	+37.3%	-	-	-	-
コーティング関連事業	73.5%	68.0%	76.4%	78.7%	70.7%	-	-	-	-
エレクトロニクス関連事業	26.5%	31.9%	23.6%	21.3%	29.2%	-	-	-	-
セグメント利益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
コーティング関連事業	4.2%	3.7%	5.4%	5.4%	5.5%	-	-	-	+1.3%
エレクトロニクス関連事業	3.6%	3.8%	3.9%	3.6%	4.9%	-	-	-	+1.3%
調整額	(2.8%)	(2.6%)	(2.7%)	(2.2%)	(2.9%)	-	-	-	(0.0%)
営業利益率	1.2%	1.2%	2.3%	2.7%	2.5%	-	-	-	+1.2%

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	前年比
(百万円)	03/2026	03/2026	03/2026	03/2026	03/2027	03/2027	03/2027	03/2027	純増減
現金及び預金	5,725	7,717	5,992	3,970	3,190	-	-	-	(2,535)
受取手形	473	337	341	194	120	-	-	-	(353)
売掛金	11,055	10,728	11,840	11,560	11,085	-	-	-	+30
電子記録債権	4,017	3,031	3,702	3,442	3,806	-	-	-	(211)
棚卸資産	5,523	5,417	5,756	5,627	5,817	-	-	-	+294
その他	686	533	729	499	666	-	-	-	(20)
流動資産	27,479	27,763	28,360	25,292	24,684	-	-	-	(2,795)
有形固定資産	3,609	3,593	3,598	3,586	3,596	-	-	-	(13)
無形固定資産	271	244	218	202	198	-	-	-	(73)
投資その他の資産合計	12,202	12,429	14,358	13,333	15,428	-	-	-	+3,226
固定資産	16,083	16,267	18,175	17,123	19,223	-	-	-	+3,140
資産合計	43,563	44,030	46,536	42,415	43,908	-	-	-	+345
支払手形及び買掛金	11,974	12,110	13,570	10,647	9,718	-	-	-	(2,256)
電子記録債務	1,719	1,606	1,946	367	202	-	-	-	(1,517)
短期借入金	2,224	2,228	2,236	2,239	3,291	-	-	-	+1,067
1年内返済予定の長期借入金	50	50	350	900	900	-	-	-	+850
その他	1,555	1,634	1,447	1,754	1,483	-	-	-	(72)
流動負債	17,522	17,628	19,549	15,907	15,594	-	-	-	(1,928)
長期借入金	1,600	1,600	1,300	700	700	-	-	-	(900)
その他	3,080	3,118	3,337	2,983	3,595	-	-	-	+515
固定負債	4,680	4,718	4,637	3,683	4,295	-	-	-	(385)
負債合計	22,202	22,347	24,186	19,591	19,889	-	-	-	(2,313)
株主資本	15,461	15,665	16,010	16,978	16,936	-	-	-	+1,475
その他合計	5,899	6,018	6,339	5,846	7,082	-	-	-	+1,183
純資産	21,360	21,683	22,349	22,824	24,018	-	-	-	+2,658
負債純資産合計	43,563	44,030	46,536	42,415	43,908	-	-	-	+345
自己資本	21,193	21,518	22,186	22,652	23,848	-	-	-	+2,655
有利子負債	3,874	3,878	3,886	3,839	4,891	-	-	-	+1,017
ネット有利子負債	(1,851)	(3,839)	(2,106)	(131)	1,701	-	-	-	+3,552
自己資本比率	48.6%	48.9%	47.7%	53.4%	54.3%	-	-	-	-
ネット有利子負債／自己資本(比率)	(8.7%)	(17.8%)	(9.5%)	(0.6%)	7.1%	-	-	-	-
ROE(12ヵ月)	8.6%	8.5%	8.5%	8.2%	8.5%	-	-	-	-
ROA(12ヵ月)	3.5%	3.5%	3.5%	3.8%	4.4%	-	-	-	-
在庫回転日数	34	35	35	34	35	-	-	-	-
当座比率	121%	124%	112%	120%	117%	-	-	-	-
流動比率	157%	157%	145%	159%	158%	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

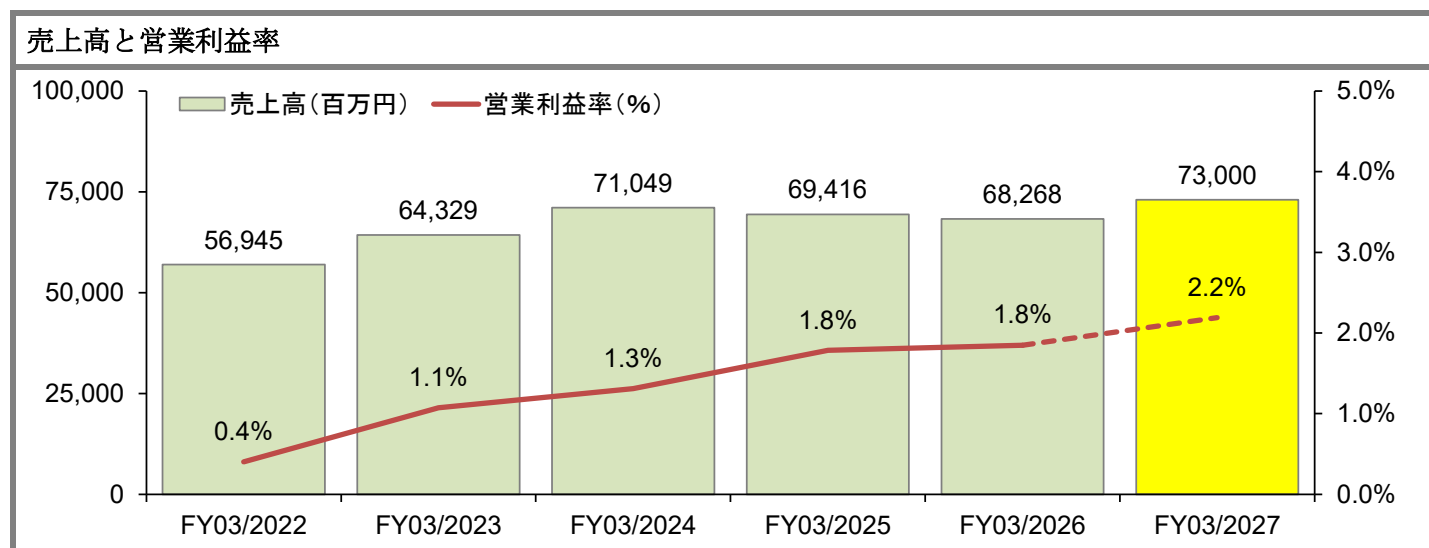
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	前年比
(百万円)	03/2026	03/2026	03/2026	03/2026	03/2027	03/2027	03/2027	03/2027	純増減
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,605	-	(1,515)	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(110)	-	(640)	-	-	-	-	-
営業活動CF+投資活動CF	-	1,495	-	(2,155)	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	(257)	-	(432)	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2027 年 3 月期会社予想

2027 年 3 月期に対する会社予想（開示：2026 年 8 月 6 日）では、売上高 73,000 百万円（前年比 6.9%増）、営業利益 1,600 百万円（26.8%増）、経常利益 1,800 百万円（7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,900 百万円（5.7%増）が見込まれている。また、営業利益率 2.2%（0.3%ポイント上昇）が見込まれている。一方、2027 年 3 月期に対して年間配当金予定 55.00 円（第 2 四半期末：15.00 円、期末：40.00 円／配当性向 29.1%）である。



出所：会社データ、弊社計算

特別損益の段階においては、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の計上が織り込まれている。同社は、従来からこれの実行をひとつの財務戦略としており、2025 年 3 月期に対して 966 百万円、2026 年 3 月期に対して 825 百万円、それぞれ、投資有価証券売却益を計上しており、2027 年 3 月期に向けても同様に、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の計上が想定されている。

一方、2027 年 3 月期第 1 四半期（4-6 月）の実績を踏まえ、同社は、2026 年 8 月 6 日、第 2 四半期累計期間（4-9 月）および通期の会社予想を増額修正している。第 2 四半期累計期間（4-9 月）に係る増額修正幅は、当初の会社予想（開示：2026 年 5 月 14 日）との比較で売上高にして 2,000 百万円（5.9%）、営業利益にして 400 百万円（100.0%）であり、通期ベースでは売上高にして 2,000 百万円（2.8%）、営業利益にして 350 百万円（28.0%）である。結果、下半期（10-3 月）に向けての前提としては売上高で据え置き、営業利益にして 50 百万円（5.9%）の減額が行われていることになる。

第 1 四半期（4-6 月）は、当初の会社予想（開示：2026 年 5 月 14 日）との比較で上振れて着地しているとのことである。すなわち、これを踏まえて第 2 四半期累計期間（4-9 月）に対する会社予想が増額修正されている。一方、下半期（10-3 月）に対しては保守的な前提が用いられている。中東情勢の緊迫化など、先行きに不確定な要素が残されていることが背景として挙げられている。

2027 年 3 月期に対する会社予想

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2027会予	2026年5月14日	4Q決算発表	71,000	1,250	1,450	1,600
FY03/2027会予	2026年8月6日	1Q決算発表	73,000	1,600	1,800	1,900
		増減額	2,000	350	350	300
		増減率	2.8%	28.0%	24.1%	18.8%
FY03/2027会予	2026年5月14日	4Q決算発表	71,000	1,250	1,450	1,600
FY03/2027会予	2026年8月6日	1Q決算発表	73,000	1,600	1,800	1,900
		増減額	2,000	350	350	300
		増減率	2.8%	28.0%	24.1%	18.8%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
1Q-2Q FY03/2027会予	2026年5月14日	4Q決算発表	34,000	400	500	350
1Q-2Q FY03/2027会予	2026年8月6日	1Q決算発表	36,000	800	900	750
		増減額	2,000	400	400	400
		増減率	5.9%	100.0%	80.0%	114.3%
1Q-2Q FY03/2027会予	2026年5月14日	4Q決算発表	34,000	400	500	350
1Q-2Q FY03/2027会予	2026年8月6日	1Q決算発表	36,000	800	900	750
		増減額	2,000	400	400	400
		増減率	5.9%	100.0%	80.0%	114.3%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
3Q-4Q FY03/2027会予	2026年5月14日	4Q決算発表	37,000	850	950	1,250
3Q-4Q FY03/2027会予	2026年8月6日	1Q決算発表	37,000	800	900	1,150
		増減額	0	(50)	(50)	(100)
		増減率	0.0%	(5.9%)	(5.3%)	(8.0%)
3Q-4Q FY03/2027会予	2026年5月14日	4Q決算発表	37,000	850	950	1,250
3Q-4Q FY03/2027会予	2026年8月6日	1Q決算発表	37,000	800	900	1,150
		増減額	0	(50)	(50)	(100)
		増減率	0.0%	(5.9%)	(5.3%)	(8.0%)

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

中長期的な観点において同社が目指す姿として掲げている「グローバルブランド オーウエルの樹立」を達成し、資本効率および収益性の双方の向上を伴う持続的な成長を遂げていくためには、営業キャッシュフローと政策保有株式の縮減により得た資金を、人的資本、海外事業、技術開発、M&A、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）などの成長投資へ効率的に振り向け、その成果を享受することが必要となろう。後者については既に詳述している一方、政策保有株式の保有については、同社における特徴的な背景を理解しておくことが重要である。

政策保有株式については、その継続的な縮減が同社の財務戦略のひとつとして進められており、その売却により得た資金を株主還元へ振り向ける方針も示されている。実際、2025年3月期に対して966百万円、2026年3月期に対して825百万円の投資有価証券売却益が計上されており、2027年3月期についても、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の計上が会社予想の前提に織り込まれている。このため、政策保有株式の縮減は、継続的に保有資産を資金化し、その資金を成長性の高い分野へ再配分していく資本効率改善に向けての取り組みとして捉えることができよう。

人的資本に加えて、同社が今後に向けての成長施策として掲げる海外事業、技術開発、M&A、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）などについては、一定規模の先行投資が必要となることから、営業キャッシュフローとともに、政策保有株式の縮減によって確保される資金も重要な原資となる。したがって、中長期的な観点において、政策保有株式の縮減をどの程度まで継続できるのか、そこで確保した資金をどのような成長投資へ振り向け、その投資成果を将来の売上高や利益の拡大へどの程度まで結び付けていけるかが重要な課題として挙げられよう。

そもそも、同社が政策保有株式を相応の規模で保有するに至っている背景には、その事業の成り立ちと取引構造がある。同社は1943年の設立以来、工業用塗料を中心とする商材販売を起点として、塗料メーカーなどの仕入先と、自動車関連をはじめとする販売先との継続的な取引関係を構築してきた。有価証券報告書の記載においても、純投資目的以外の投資株式について、過去および現在に取引があり、取引先企業との関係の維持・強化などを図ることを目的として保有する株式と定義されており、実際に日本ペイントホールディングスや関西ペイントをはじめとする主要な保有銘柄についても、工業用塗料などに関する取引関係の構築・維持強化が保有目的として明示されている。すなわち、長年にわたる取引関係が、同社における政策保有株式の保有につながっているものと考えられよう。

また、その規模が同社の資産・資本規模との比較においても小さくないことも、同社における特徴的な背景として挙げられる。2026年3月末時点における純投資目的以外の投資株式は、非上場株式553百万円、上場株式9,000百万円の合計9,553百万円であり、これを同時点の総資産42,415百万円、純資産22,824百万円と比較すると、それぞれ約23%、約42%に相当する規模となる。すなわち、現時点においても、事業規模との比較で相応の保有規模が残されていることになる。以上に加えて、同社が政策保有株式の継続的な縮減を財務戦略として進めていることを踏まえれば、中期的な観点においても、成長投資や株主還元などに向けた資金を継続的に確保していく余地が残されていると考えられよう。

同社は、中期経営計画「MAP24-26」（2025 年 3 月期～2027 年 3 月期）における重点方針として「資本効率を向上する」を掲げるとともに、ROE を重要な経営指標として位置付けており、最終年度である 2027 年 3 月期に対して ROE で 8.0%超を達成することが目標として掲げられている。2026 年 3 月期の実績においては ROE で 8.2%が達成されており、表面上では既に当該目標を上回る水準が達成されていることになる。ただし、この観点においても同社における特徴的な背景を理解しておくことが必要である。

同社が相応の規模で保有する政策保有株式については、その他有価証券評価差額金（2026 年 3 月末で 5,082 百万円／時価と帳簿価額との差額のうち、税効果を反映した後の金額）が自己資本を押し上げて、ROE の分母を大きくしている一方、その売却に伴う投資有価証券売却益（2026 年 3 月期で 825 百万円）は親会社株主に帰属する当期純利益を押し上げて、ROE の分子を押し上げている。したがって、同社の資本効率を評価するにあたっては、開示される ROE そのものの水準だけではなく、政策保有株式の含み益や売却益が ROE に与える影響についても考慮する必要がある。

以上を踏まえて弊社が試算するところの 2026 年 3 月期に対する調整後 ROE は概ね 7%ほどであり、開示水準の 8.2%との差は概ね 1%ポイントほどにとどまる。すなわち、上述の同社における特徴的な背景を調整した後においては、2027 年 3 月期に対する目標として掲げられている水準（8.0%超）に近い水準が、2026 年 3 月期において達成されていることになる。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比
(百万円)	03/2022	03/2023	03/2024	03/2025	03/2026	03/2027	純増減
売上高	56,945	64,329	71,049	69,416	68,268	73,000	+4,732
売上原価	49,825	56,239	62,369	60,281	59,094	-	-
売上総利益	7,119	8,089	8,679	9,134	9,174	-	-
販売費及び一般管理費	6,889	7,398	7,749	7,895	7,913	-	-
営業利益	229	691	930	1,239	1,261	1,600	+339
営業外損益	272	292	282	353	419	200	(219)
経常利益	501	983	1,212	1,592	1,680	1,800	+120
特別損益	(56)	(3)	1,005	966	867	-	-
税金等調整前当期(中間／四半期)純利益	445	980	2,217	2,558	2,547	-	-
法人税等合計	171	311	690	770	752	-	-
非支配株主に帰属する純利益	12	18	-	8	(3)	-	-
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益	261	650	1,526	1,779	1,798	1,900	+102
売上高伸び率	+4.3%	+13.0%	+10.4%	(2.3%)	(1.7%)	+6.9%	-
営業利益伸び率	-	+201.7%	+34.5%	+33.2%	+1.8%	+26.8%	-
経常利益伸び率	+321.5%	+96.1%	+23.3%	+31.3%	+5.5%	+7.1%	-
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益伸び率	(34.4%)	+149.0%	+134.7%	+16.6%	+1.0%	+5.7%	-
売上総利益率	12.5%	12.6%	12.2%	13.2%	13.4%	-	-
売上高販売管理費率	12.1%	11.5%	10.9%	11.4%	11.6%	-	-
営業利益率	0.4%	1.1%	1.3%	1.8%	1.8%	2.2%	+0.3%
経常利益率	0.9%	1.5%	1.7%	2.3%	2.5%	2.5%	+0.0%
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益率	0.5%	1.0%	2.1%	2.6%	2.6%	2.6%	(0.0%)
法人税率	38.4%	31.7%	31.1%	30.1%	29.5%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比
(百万円)	03/2022	03/2023	03/2024	03/2025	03/2026	03/2027	純増減
コーティング関連事業	41,931	46,393	49,701	48,972	47,861	-	-
エレクトロニクス関連事業	15,013	17,935	21,348	20,443	20,407	-	-
売上高	56,945	64,329	71,049	69,416	68,268	73,000	+4,732
コーティング関連事業	+1.8%	+10.6%	+7.1%	(1.5%)	(2.3%)	-	-
エレクトロニクス関連事業	+11.6%	+19.5%	+19.0%	(4.2%)	(0.2%)	-	-
売上高(前年比)	+4.3%	+13.0%	+10.4%	(2.3%)	(1.7%)	+6.9%	-
コーティング関連事業	73.6%	72.1%	70.0%	70.5%	70.1%	-	-
エレクトロニクス関連事業	26.4%	27.9%	30.0%	29.5%	29.9%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
コーティング関連事業	1,633	1,917	2,442	2,482	2,253	-	-
エレクトロニクス関連事業	230	517	451	574	761	-	-
セグメント利益	1,863	2,435	2,893	3,056	3,015	-	-
調整額	(1,634)	(1,743)	(1,963)	(1,817)	(1,754)	-	-
営業利益	229	691	930	1,239	1,261	1,600	+339
コーティング関連事業	+16.3%	+17.4%	+27.4%	+1.6%	(9.2%)	-	-
エレクトロニクス関連事業	+85.5%	+124.8%	(12.7%)	+27.1%	+32.7%	-	-
セグメント利益(前年比)	+21.8%	+30.7%	+18.8%	+5.6%	(1.3%)	-	-
コーティング関連事業	87.7%	78.7%	84.4%	81.2%	74.7%	-	-
エレクトロニクス関連事業	12.3%	21.2%	15.6%	18.8%	25.2%	-	-
セグメント利益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
コーティング関連事業	3.9%	4.1%	4.9%	5.1%	4.7%	-	-
エレクトロニクス関連事業	1.5%	2.9%	2.1%	2.8%	3.7%	-	-
調整額	(2.9%)	(2.7%)	(2.8%)	(2.6%)	(2.6%)	-	-
営業利益率	0.4%	1.1%	1.3%	1.8%	1.8%	2.2%	+0.3%

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
現金及び預金	4,416	4,360	6,393	6,545	3,970	-	-
受取手形	1,267	1,217	916	520	194	-	-
売掛金	11,491	13,162	13,220	12,090	11,560	-	-
電子記録債権	3,727	3,943	4,557	4,034	3,442	-	-
棚卸資産	5,345	6,179	6,021	6,183	5,627	-	-
その他	705	796	423	573	499	-	-
流動資産	26,951	29,657	31,530	29,945	25,292	-	-
有形固定資産	3,437	3,696	3,650	3,628	3,586	-	-
無形固定資産	603	478	395	294	202	-	-
投資その他の資産合計	10,654	11,637	12,848	11,951	13,333	-	-
固定資産	14,695	15,812	16,895	15,874	17,123	-	-
資産合計	41,646	45,470	48,425	45,820	42,415	-	-
支払手形及び買掛金	14,286	15,668	14,084	13,211	10,647	-	-
電子記録債務	-	847	2,772	1,697	367	-	-
短期借入金	2,092	2,014	2,976	2,109	2,239	-	-
1年内返済予定の長期借入金	50	1,200	200	50	900	-	-
その他	2,044	2,249	2,758	2,643	1,754	-	-
流動負債	18,472	21,978	22,790	19,710	15,907	-	-
長期借入金	2,300	1,150	1,450	1,600	700	-	-
その他	2,782	3,023	3,181	2,969	2,983	-	-
固定負債	5,082	4,173	4,631	4,569	3,683	-	-
負債合計	23,554	26,151	27,422	24,280	19,591	-	-
株主資本	12,737	13,211	14,448	15,617	16,978	-	-
その他合計	5,354	6,107	6,554	5,922	5,846	-	-
純資産	18,091	19,318	21,002	21,539	22,824	-	-
負債純資産合計	41,646	45,470	48,425	45,820	42,415	-	-
自己資本	17,961	19,164	20,847	21,368	22,652	-	-
有利子負債	4,442	4,364	4,626	3,759	3,839	-	-
ネット有利子負債	26	4	(1,767)	(2,786)	(131)	-	-
自己資本比率	43.1%	42.1%	43.1%	46.6%	53.4%	-	-
ネット有利子負債／自己資本(比率)	0.1%	0.0%	(8.5%)	(13.0%)	(0.6%)	-	-
ROE(12ヵ月)	1.4%	3.5%	7.6%	8.4%	8.2%	-	-
ROA(12ヵ月)	1.2%	2.3%	2.6%	3.4%	3.8%	-	-
在庫回転日数	39	40	35	37	35	-	-
当座比率	113%	103%	110%	118%	120%	-	-
流動比率	146%	135%	138%	152%	159%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	(1,176)	563	1,919	624	(1,515)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(338)	(319)	178	1,042	(640)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	(1,514)	244	2,097	1,666	(2,155)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(205)	(332)	(121)	(1,572)	(432)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	-	-
当期純利益/EPS(千株)	10,328	10,190	10,216	10,225	10,053	-	-
期末自己株式数(千株)	326	293	272	456	440	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	25.27	63.79	149.37	173.98	178.85	188.86	-
1株当たり純資産	1,765.44	1,877.62	2,038.33	2,127.34	2,251.67	-	-
1株当たり配当金	17.00	27.00	42.00	45.00	45.00	55.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	25.27	63.79	149.37	173.98	178.85	188.86	-
1株当たり純資産	1,765.44	1,877.62	2,038.33	2,127.34	2,251.67	-	-
1株当たり配当金	17.00	27.00	42.00	45.00	45.00	55.00	-
配当性向	67.3%	42.3%	28.1%	25.9%	25.2%	29.1%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号: 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地: 〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL: <https://walden.co.jp/>

Email: info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769